

「奈良デジタル戦略」の概要

1. 基本的な方向性等

行政サービスのユーザーである住民のために「デジタル化によりできること」を実現する

1. 住民起点の「できる化」と「共同化」

- 課題解決志向で、まずは丁寧に、住民のどのような課題を解決したいのかを掘り下げ、解決のためにどう業務のあり方を組み替えるか、その際にデジタルで何ができるのかを検討し、住民の課題解決等に役立つシステムやサービスを導入
- 「開発・所有」から「サービス利用」への移行と共同利用(=デジタル版奈良モデル)を旨として取り組み、市町村等を支援

2. 民間との連携・協働と組込み型サービス

- ユーザーエクスペリエンス(住民体験)を飛躍的に向上

3. GX(業務改革)を前提としたDX(デジタルでの変革)

- 業務や事務のあり方をデジタルによる処理を前提に見直し
- クラウド※による対応をすべての業務領域で原則化
※ 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの

4. デジタルデバイドの解消

- 地理的・身体的・経済的な制約の有無にかかわらず、必要なデジタル・サービスが利用できる環境を最大限確保

5. 15年後のもっと良くなる奈良への飛躍

- 大和平野中央スーパーシティ構想の原動力に

8つのデジタル原則

- ① マイナンバーカードの普及とマイナンバー・法人IDの利活用
- ② 住民目線の仕組み
- ③ モバイル接点
- ④ 情報連携とシステムの共同化
- ⑤ クラウドbyデフォルト
- ⑥ 県・市町村・準公共分野※の協働
- ⑦ 情報セキュリティ・個人情報保護の確保
- ⑧ デジタルデバイスへの対応

※ 病院、福祉施設、学校、金融機関等

3つの分野での「できる化」

① 行政の「できる化」

- ・ 住民ひとり一人に最適にカスタマイズされた行政サービス
- ・ 圧倒的に迅速・確実な支援(キャンペーン、給付金等)
- ・ お手元にダイレクトに届く広報・情報発信
- ・ 文化・観光情報のYoutube等での配信
- ・ デジタルで業務が完結し、大幅に業務が効率化 等

② 家庭の「できる化」

- ・ 「住むと元気になれるまち」の創出
- ・ より安心して効率的な救急搬送の実現
- ・ 位置情報を活用しカスタマイズされた観光・災害避難情報
- ・ 高齢者や子育て家庭が抱える課題の解決 等

③ 経済の「できる化」

- ・ 先進技術の導入支援による事業者の生産性と収益力の向上
- ・ 雇用と収益につながる日本随一のリカレント教育の展開
- ・ 食と農の新しい生産者と消費者の関係構築と賑わい創出
- ・ 県土マネジメント・建設業等の高度化と担い手支援 等

対象期間

令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日(3年間)

※ 必要に応じ、期間中においても適宜改定を実施、以降更新

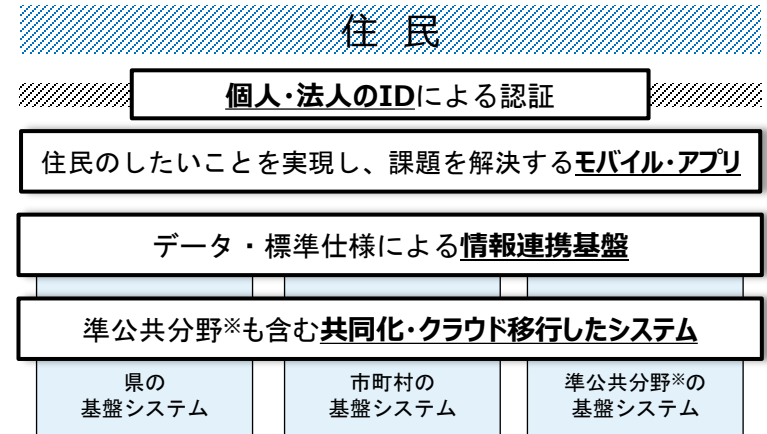
2. テーマと重点プロジェクト等

(1) 当面の主要テーマと重点プロジェクト

- テーマ1** 行政手続・業務の組み直しによる行政サービスの刷新
 - 情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)による行政サービスの変革
- テーマ2** デジタルを活用した「住むと元気になれるまち」の創出
 - 医療・福祉・救急間の医療情報の連携
 - 電子カルテ等の病院システムのクラウド化・共同化
- テーマ3** 子育て家庭や高齢者が抱える課題の解決
 - ひとり親家庭の課題解決道しるべの提供
 - 自動運転・MaaS等デジタル技術の活用による地域の高齢者等の移動支援と地域公共交通の持続可能性の確保
- テーマ4** 南部・東部地域の健康増進・生活支援
 - 南部・東部地域のデジタル化推進のための地域住民を主体とした実行計画の策定とデジタルデバイド解消のための市町村の取組支援
- テーマ5** デジタルを活用した事業者の経営改善
- テーマ6** 食と農の収益力向上と賑わいづくり
 - 奈良の土地のものをBtoCプラットフォーム

- テーマ7** 雇用と生産性向上や収益拡大等につながる日本随一のリカレント教育の展開
 - 雇用予定型リカレント教育と経営改善のためのデジタル職業訓練
- テーマ8** 県土マネジメント等のデジタル・トランスフォーメーション

(2) プロジェクトの基本構造(アーキテクチャ)



※ 病院、福祉施設、学校、金融機関等

3. 戦略の推進方針等

(1) 推進体制

- 庁内体制 - 戦略本部で、部局横断的に推進
- デジタル人材の確保とネットワーク形成
 - 内部での育成(基礎的リテラシーとコア人材育成)
 - 外部の民間人材の活用と連携・協働(ネットワーク形成)

(2) 市町村との連携・協働

- 連携・協働とシステム共同化、重点的な支援(デジタル版奈良モデル)

(3) 関連制度やシステム環境の見直し

- 奈良デジタル戦略を推進するための条例等の制度整備
- 組織内外との連携・協働を推進するシステム環境の見直し(β' への移行)